

巻頭言

国際教育交流センター長 阿部 仁

2018年度は一橋大学における外国人留学生受入および海外派遣留学の規模が過去最大を記録した年であった。時を同じくして、①国際教育交流センターの一部門として交換留学生向けに英語による授業を開発していた国際交流科目部門が学部生向けの一般教育を提供する全学共通教育センターに配置換えとなり、②国際教育交流センターの事務部門である国際課は業務効率化の観点より学務部教務課や学生支援課に統廃合され、③国際教育交流センター所属の専任・兼任教員数は前年度比で4名削減となった。まさに”Do more with less”の波を真正面から受け止めた一年であった。

2019年春、一橋大学に在籍する外国人留学生の数は918名^(注)となり、在学学生数の14.5%を占めるまでになった。内訳は、学部留学生が202人(外国人留学生総数の22%)、大学院留学生が598人(同65%)、交換留学生が118人(同13%)である。この5年間で外国人留学生数は26%増加した。中でも交換留学生のここ5年の増加率は62%増となっている。一方で、2018年度に海外に留学した本学の学生は短期(休業期間)留学が324名、長期(一学期以上)の派遣留学が128名となっており、在学学生数の約7%を占めた。昨年度休学して自主的に留学した学生20名も加えると年間合計で472名が海外に留学したこととなり、この5年間で派遣留学者数は1.7倍増加した。

留学生の受入れならびに本学学生の派遣留学規模が拡大し続ける中、2018年度のセンターが取り組んだ主な事業について振り返りたい。まず、日本語教育部門では、早川特任講師を新たにスタッフとして迎え、HGP科目のコーディネーターが2名体制となり、HGP科目のコーディネーションの拡充が図られた。2018年度は春夏学期に週当たり59コマ、秋冬学期に週当たり59コマの留学生向け日本語科目を提供した。授業内容についても、各学期に実施する^注：センター独自の授業評価アンケートによって学生からのフィードバックを受け、各担当教員が授業改善を行っており、学生のニーズに合った質の高い授業の提供を行っている。

留学生・海外留学相談部門では「宿舎アドバイザー」の施行が2年目を迎え、前年度の反省を踏まえ小平国際学生宿舎に3名、国立国際交流会館に1名のアドバイザーを配置し、宿舎オリエンテーションが学生スタッフとの月例会議を通じ現場指導を行った。学生支援課の協力のもと、学生寮に携わる様々な大学の教職員や学生スタッフが宿舎での取り組みや構想について意見交換を行い、教育寮運営の在り方を模索する「HOUSE (Housing Offices for University Student Education) 会議」を二年連続で主催し、学生寮に関わる教職員や学生スタッフのベストプラクティスを共有する場を持つことができた。

注：外国人留学生数に、日本国旅券保持者および日本永住者は含まれない。

国際交流科目部門は全学共通教育センターの一組織となったものの、本センターとの有機的な連携が健在であり、本センターの専任・兼任教員の多くが最重要プロジェクトとして大きな関わりを持っている。このため、国際交流科目部門の昨年度の教育活動についてこの場を借りて概略を記したい。2018年度、HGPの開講科目数は計127科目と、前年度比3科目の減少であった。日本語科目はカリキュラムの再編成で5科目増えたが、英語で行われる科目は106科目と、前年度比8科目の減少となった。これまで英語による科目を順調に増やしてきた商学部と経済学部が、それぞれ4科目ずつ減らしたことによる影響が大きかった。法学部でも2科目減少した。社会学部と国際交流科目でそれぞれ1科目増えたことで二桁の減少は免れたが、今後の交換留学生の増加を考えると不安が残る。

ここからは日本語教育および留学生・海外留学部門の視点から、2019年度に国際教育交流センターを取りまく課題について考えたい。“Do more with less”の時代を乗り越えるには、“Do less with less”、すなわち余分なものを削りつつセンターにとってコアとなる価値を創造し続けることが求められる。まず、日本語教育部門では、2018年度に特任講師が2名体制となり、初級から中級レベルのプレイスメントテストの整備および授業内容の拡充を行った。2019年度は初級から上級までの日本語コースの検証と整備、および増加しつつある大学院生、研究生等に対応した日本語コース設計に取り組むことが課題となるだろう。

留学生・海外留学部門では、外国人留学生の来談者の多くがチューターや日本語ライティング支援に関する相談であることから、論文や日本語添削に関わるチューターの運用を見直す予定である。初年度チューターと外国人留学生のマッチングやチューター向けのガイダンスといった定型業務を事務部門に移管する一方で、論文チューターや日本語添削チューターといった専門性の高いチューターの育成を日本語教育部門と連携しながら育成し、日本語添削支援の質の向上を目指す。

末筆だが2019年3月をもって経済学研究科の今村先生が定年退職された。クリティカルな視点を持ちながらも人間味あふれたタッチで日本語教育を進めてこられた今村先生の存在は国際教育交流センターの中で際立った安定感を放っておられた。今後2年間、引き続き日本語教育部門の教員として関わっていただけると聞き安堵している。同じく留学生・海外留学相談部門のアドバイザーとして4年以上に渡ってご尽力くださった法学研究科の新見有紀子先生が2019年3月に退職し、4月より東北大学で留学生受入において陣頭指揮に当たられている。新見先生には本学の派遣留学制度を利用した学生の留学前後の能力の変化を検証するプロジェクトを率いていただいた。心より感謝を申し上げるとともに今後の益々のご活躍を祈念する。2019年度の国際教育交流センターは専任教員5名（阿部、柳田、庵、西谷、太田陽）、兼務・特任教員4名（松井、早川、秋庭、田口）の9名で、センターをサポートいただく教務課、学生支援課職員とともに、本学における国際教育交流の現場で、来日する学生と留学に行く学生に対し「アウェーで活躍できる自信」を習得してもらうための学習支援および生活支援を行う所存である。

2019年5月